

連合「なんでも労働相談ダイヤル」 ☎ 0120-154-052
2018年1月 相談集計報告

○全体の特徴

■全体件数は前年同月より94件増加し、872件となった。業種別では「医療・福祉」(108件・19.1%)が3ヵ月連続でトップ、次いで「サービス業(他に分類されないもの)」(88件・15.5%)となり、前年同月と比べ「運輸業」(69件・12.1%)が件数・割合ともに大きく増加した。

■雇用形態別では、「契約社員」(76件・9.4%)、「派遣社員」(53件・6.6%)が前年同月に比べ、件数・割合ともに大きく増加した。また、相談内容別では「パワハラ・嫌がらせ」(109件・12.5%)がトップ、次いで「解雇・退職強要・契約打切」(85件・9.8%)となった。雇用形態別と合わせ、2018年4月の「無期転換ルール」スタート前に無期転換を回避することを目的とした雇止めや制度内容などに関して、有期雇用労働者からの相談が増えている。

■具体的な相談では、「介護ヘルパーをしているが、同僚の退職が相次ぎ個人の負担が増え、休日も少なく体調を崩したが、会社は我慢しろとしか言わない。」「会社から無期転換を申し込んでも構わないが、職種は現在の事務職から営業職へ転換してもらおう。嫌なら辞めてもらうか有期契約のままで更新しろと言われた。」「1年契約で3年目となるが3月末で経費節約のため契約更新しないと通告されたが、会社は私の代わりをハローワークに求人を出している。理不尽な雇止めではないか。」「契約更新について会社に相談した以降、雇止めとか辞めてもらいたいと言う言葉はでないものの、営業成績や勤務態度について厳しく問い詰められるようになった。」などが寄せられ

		2018年			2017年		
集計対象期間		1月1日～1月31日			1月1日～1月31日		
受付件数(受付件数のみ報告分含)		872			778		
報告(本部・地方)数		48			48		
項目		内容	件数	割合	内容	件数	割合
性別 (未報告除く)	男性		453	51.9%	男性	428	56.0%
	女性		419	48.1%	女性	336	44.0%
年代 (不明除く)	10代		3	0.5%	10代	5	0.8%
	20代		73	11.5%	20代	71	11.7%
	30代		140	22.0%	30代	108	17.8%
	40代		213	33.5%	40代	201	33.2%
	50代		138	21.7%	50代	148	24.4%
	60代		61	9.6%	60代	60	9.9%
	70代		7	1.1%	70代	13	2.1%
雇用形態 (不明除く)	正社員		427	52.8%	正社員	377	52.9%
	パート		129	16.0%	パート	137	19.2%
	アルバイト		39	4.8%	アルバイト	49	6.9%
	派遣社員		53	6.6%	派遣社員	29	4.1%
	契約社員		76	9.4%	契約社員	64	9.0%
	嘱託社員		12	1.5%	嘱託社員	10	1.4%
	臨時・非常勤職員		7	0.9%	臨時・非常勤職員	13	1.8%
	その他		65	8.0%	その他	33	4.6%
業種(上位) (不明除く)	1位	医療、福祉	108	19.1%	サービス業(他に分類されないもの)	98	18.0%
	2位	サービス業(他に分類されないもの)	88	15.5%	医療・福祉	80	14.7%
	3位	卸売・小売業	79	13.9%	卸売・小売業	78	14.3%
	4位	製造業	73	12.8%	製造業	75	13.8%
	5位	運輸業	69	12.1%	運輸業	50	9.2%
相談内容(上位) (未報告除く)	1位	パワハラ・嫌がらせ(※)	109	12.5%	セクハラ・パワハラ・嫌がらせ	98	12.7%
	2位	解雇・退職強要・契約打ち	85	9.8%	解雇・退職強要・契約打ち	74	9.6%
	3位	退職金・退職手続	65	7.5%	雇用契約・就業規則	74	9.6%
	4位	雇用契約・就業規則	61	7.0%	退職金・退職手続	55	7.1%
	5位	年次有給休暇	53	6.1%	不払い残業、休日手当・割増賃金未払	43	5.6%
情報源・ルート (不明除く)	新聞・雑誌		17	2.4%	新聞・雑誌	18	2.9%
	ラジオ・テレビ		13	1.8%	ラジオ・テレビ	23	3.7%
	ビラ・チラシ・パンフ(含折込)		97	13.7%	ビラ・チラシ・パンフ(含折込)	87	14.0%
	ホームページ		355	50.1%	ホームページ	324	52.3%
	SNS(フェイスブック・ツイッター)		10	1.4%	SNS(フェイスブック・ツイッター)	18	2.9%
	紹介(労基署等)		54	7.6%	紹介(労基署等)	28	4.5%
	その他		162	22.9%	その他	122	19.7%

(※)相談内容項目について、2018年月次報告より「パワハラ・嫌がらせ」と「セクハラ」を分けて報告。

【参考】2018年1月 連合本部 インターネット労働相談受付件数 48件